

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 小林 勇記

TEL 03-5437-1021

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,237	5.4	783	125.7	807	142.1	526	111.2
29年3月期	15,405	11.3	347	9.1	333	14.4	249	21.2

(注) 包括利益 30年3月期 631百万円 (51.3%) 29年3月期 417百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.31		18.7	7.4	4.8
29年3月期	30.00		9.8	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,070	3,089	27.8	387.80
29年3月期	10,851	2,550	23.5	321.20

(参考) 自己資本 30年3月期 3,079百万円 29年3月期 2,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	791	554	271	2,700
29年3月期	782	72	227	2,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		7.00	12.00	95	40.0	3.9
30年3月期		6.00		8.00	14.00	111	21.1	3.9
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		17.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.7	950	21.2	950	17.6	640	21.5	80.59

詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,800,000 株	29年3月期	8,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	858,632 株	29年3月期	858,584 株
期中平均株式数	30年3月期	7,941,406 株	29年3月期	8,311,149 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,929	5.7	681	196.5	694	225.9	456	246.5
29年3月期	13,176	12.4	229	31.4	213	37.6	131	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	57.50	
29年3月期	15.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,154	2,645	26.1	333.09
29年3月期	9,991	2,287	22.9	288.05

(参考) 自己資本 30年3月期 2,645百万円 29年3月期 2,287百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中近東及び東アジア地域等での地政学的なリスクの高まりを受け、世界経済全体としては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業の収益改善を背景にIT投資は増加傾向にあるものの、ITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、価格面の抑制傾向は続いております。

一方自転車活用に関する国内状況につきましては、昨年5月に自転車活用推進法が施行され、国民の健康志向や環境意識の高まりを背景に、急速に活況を呈してきました。

当連結会計年度におきましては、IT関連事業、パーキングシステム事業ともに安定した受注獲得が続き、増収とすることができました。一方利益においても、中期経営計画のグループ重点施策として掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策が効果を現し、安定した収益を生み出せる体質になり、増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、16,237百万円（前期比5.4%増）、営業利益783百万円（前期比125.7%増）、経常利益807百万円（前期比142.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円（前期比111.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

① システム開発事業

営業体制強化策が功を奏し順調に案件獲得が進むとともに、地道なプロジェクト進捗管理活動、品質管理強化活動によりプロジェクト採算性が大幅に向上したことにより、増収増益となりました。この結果、売上高5,738百万円（前期比1.2%増）、営業利益549百万円（前期比41.2%増）となりました。

② サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、安定した収益を生み出せる体質になり、増収増益となりました。この結果、売上高4,524百万円（前期比5.0%増）、営業利益267百万円（前期比109.5%増）となりました。

③ パーキングシステム事業

自治体向けの機器販売における大型案件の獲得や、駐輪場利用料収入が堅調に推移したこと、さらに業務効率化推進策により収益が改善したことにより、増収増益となりました。この結果、売上高5,948百万円（前期比10.3%増）、営業利益925百万円（前期比24.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、11,070百万円となりました。増加した主なものは、建物及び構築物（純額）の296百万円及び受取手形及び売掛金の135百万円であります。一方、減少した主なものは、リース債権及びリース投資資産の366百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、7,981百万円となりました。減少した主なものは、リース債務の294百万円及び退職給付に係る負債の149百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、3,089百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.5%から27.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して33百万円減少し、2,700百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して9百万円増加し、791百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益784百万円及び減価償却費227百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額214百万円及び売上債権の増加額135百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して481百万円減少し、554百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出618百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入124百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して44百万円減少し、271百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出160百万円、リース債務の返済による支出120百万円及び配当金の支払額100百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入れによる収入100百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	24.6	23.5	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	66.7	39.4	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	234.6	259.0	181.0	205.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	31.1	43.6	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「お客様の“ありがとう”のために、価値あるサービスを」を基本コンセプトに、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Vision2020」（平成30年3月期～平成32年3月期）を策定し、以下の基本方針を掲げました。

- ①収益性の高い企業になる
- ②NCDブランドを高め、世の中に認知される企業になる
- ③社員が仕事に誇りとやりがいを持った、活力ある企業になる

以上の方針のもと、当社グループは、新たなライフスタイルや技術環境の変化に迅速かつ適切に対応できる、更なる成長企業を目指してまいります。

以上を踏まえ、中期経営計画2年目となる平成31年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成31年3月期（連結）
売上高	17,000
営業利益	950
経常利益	950
親会社株主に帰属する当期純利益	640

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

上記方針に基づき、平成30年3月期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移したことや配当性向などを総合的に勘案した結果、直近予想6円から2円増配し、普通配当を1株当たり8円といたしました。

これにより、平成30年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当6円と合わせ、1株当たり14円となります。

なお、平成31年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては当面、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,598	2,888,737
受取手形及び売掛金	2,306,832	2,441,894
リース債権及びリース投資資産	742,907	683,818
商品及び製品	40,318	41,972
仕掛品	149,395	87,719
繰延税金資産	197,662	203,699
その他	181,581	199,433
流動資産合計	6,541,296	6,547,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,570	554,943
減価償却累計額	△152,572	△166,426
建物及び構築物（純額）	91,998	388,516
工具、器具及び備品	717,504	667,426
減価償却累計額	△545,285	△505,106
工具、器具及び備品（純額）	172,219	162,320
土地	317,735	482,259
リース資産	545,511	688,311
減価償却累計額	△218,408	△286,462
リース資産（純額）	327,103	401,848
その他	7,441	276
減価償却累計額	△7,414	△249
その他（純額）	26	27
有形固定資産合計	909,083	1,434,972
無形固定資産	112,321	78,438
投資その他の資産		
投資有価証券	409,603	427,330
繰延税金資産	601,160	579,487
リース債権及びリース投資資産	1,807,463	1,500,249
その他	470,526	503,064
投資その他の資産合計	3,288,753	3,010,131
固定資産合計	4,310,158	4,523,542
資産合計	10,851,454	11,070,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,606	629,287
短期借入金	907,301	907,301
1年内返済予定の長期借入金	135,000	135,000
リース債務	835,132	807,795
未払法人税等	164,970	232,759
賞与引当金	439,345	481,651
その他	771,102	849,929
流動負債合計	3,951,458	4,043,723
固定負債		
長期借入金	235,000	175,000
リース債務	2,042,002	1,775,022
賞与引当金	—	26,985
役員退職慰労引当金	131,510	67,102
株式報酬引当金	—	37,500
退職給付に係る負債	1,850,182	1,701,111
その他	90,455	155,177
固定負債合計	4,349,152	3,937,900
負債合計	8,300,610	7,981,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,443,603	1,866,999
自己株式	△317,401	△317,463
株主資本合計	2,468,544	2,891,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,220	70,221
為替換算調整勘定	1,199	1,167
退職給付に係る調整累計額	20,878	116,397
その他の包括利益累計額合計	82,299	187,786
非支配株主持分	—	9,529
純資産合計	2,550,843	3,089,195
負債純資産合計	10,851,454	11,070,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,405,179	16,237,069
売上原価	13,277,569	13,552,336
売上総利益	2,127,609	2,684,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,160	185,400
給料及び手当	498,750	558,883
賞与引当金繰入額	62,533	75,590
退職給付費用	86,340	43,388
役員退職慰労引当金繰入額	21,046	12,938
株式報酬引当金繰入額	—	37,500
その他	938,556	987,379
販売費及び一般管理費合計	1,780,387	1,901,080
営業利益	347,222	783,653
営業外収益		
受取利息	82	77
受取配当金	3,934	5,056
補助金収入	5,026	17,732
受取保険金及び配当金	3,647	8,488
受取家賃	4,668	5,623
その他	9,262	9,499
営業外収益合計	26,620	46,476
営業外費用		
支払利息	17,666	18,656
固定資産除却損	2,879	3,230
自己株式取得費用	17,267	—
その他	2,527	731
営業外費用合計	40,341	22,618
経常利益	333,501	807,511
特別損失		
固定資産除却損	—	5,820
減損損失	2,557	17,212
関係会社清算損	1,816	—
特別損失合計	4,374	23,033
税金等調整前当期純利益	329,126	784,478
法人税、住民税及び事業税	186,378	289,606
法人税等調整額	△106,662	△31,392
法人税等合計	79,715	258,214
当期純利益	249,410	526,264
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△370
親会社株主に帰属する当期純利益	249,410	526,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	249,410	526,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,345	10,001
為替換算調整勘定	△54	△31
退職給付に係る調整額	142,717	95,518
その他の包括利益合計	168,008	105,487
包括利益	417,419	631,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,419	632,122
非支配株主に係る包括利益	—	△370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447
当期変動額					
剰余金の配当			△83,314		△83,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			249,410		249,410
自己株式の取得				△297,999	△297,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,096	△297,999	△131,903
当期末残高	438,750	903,593	1,443,603	△317,401	2,468,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,874	1,253	△121,838	△85,709	—	2,514,738
当期変動額						
剰余金の配当						△83,314
親会社株主に帰属する 当期純利益						249,410
自己株式の取得						△297,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,345	△54	142,717	168,008	—	168,008
当期変動額合計	25,345	△54	142,717	168,008	—	36,105
当期末残高	60,220	1,199	20,878	82,299	—	2,550,843

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,443,603	△317,401	2,468,544
当期変動額					
剰余金の配当			△103,238		△103,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			526,635		526,635
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	423,396	△62	423,334
当期末残高	438,750	903,593	1,866,999	△317,463	2,891,879

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,220	1,199	20,878	82,299	—	2,550,843
当期変動額						
剰余金の配当						△103,238
親会社株主に帰属する 当期純利益						526,635
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,001	△31	95,518	105,487	9,529	115,016
当期変動額合計	10,001	△31	95,518	105,487	9,529	538,351
当期末残高	70,221	1,167	116,397	187,786	9,529	3,089,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,126	784,478
減価償却費	211,728	227,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,440	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,603	42,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252,592	△11,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,236	△64,408
受取利息及び受取配当金	△4,016	△5,134
支払利息	17,666	18,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,529	△135,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,256	60,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,134	△69,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,925	△31,487
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,229	△9,077
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,227	63,002
その他	129,255	149,153
小計	912,524	1,019,260
利息及び配当金の受取額	4,020	5,134
利息の支払額	△17,938	△18,357
法人税等の支払額	△116,106	△214,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,499	791,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208,189	△208,195
定期預金の払戻による収入	208,176	208,189
有形固定資産の取得による支出	△251,343	△618,764
有形固定資産の売却による収入	220,950	124,553
無形固定資産の取得による支出	△34,696	△17,008
保険積立金の増減額 (△は増加)	13,578	△26,148
その他	△20,750	△16,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,274	△554,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△100,599	△120,531
配当金の支払額	△81,622	△100,942
その他	△315,267	9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,489	△271,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,267	△33,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,141	2,734,408
現金及び現金同等物の期末残高	2,734,408	2,700,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,672,849	4,308,615	5,392,547	15,374,012	31,167	15,405,179	—	15,405,179
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,672,849	4,308,615	5,392,547	15,374,012	31,167	15,405,179	—	15,405,179
セグメント利益又 は損失(△)	389,393	127,577	744,997	1,261,968	△15,334	1,246,633	△899,411	347,222
その他の項目								
減価償却費	11,293	6,298	170,245	187,837	105	187,942	23,785	211,728

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,738,744	4,524,665	5,948,820	16,212,230	24,839	16,237,069	—	16,237,069
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	2,394	2,394	△2,394	—
計	5,738,744	4,524,665	5,948,820	16,212,230	27,233	16,239,464	△2,394	16,237,069
セグメント利益又 は損失(△)	549,678	267,219	925,569	1,742,467	△87,405	1,655,061	△871,407	783,653
その他の項目								
減価償却費	18,329	5,726	184,108	208,164	349	208,513	19,099	227,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	321円20銭	387円80銭
1株当たり当期純利益	30円00銭	66円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,410	526,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,410	526,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,311	7,941

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,550,843	3,089,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,529
(うち非支配株主持分(千円))	—	(9,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,550,843	3,079,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,941	7,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年6月22日付予定）

新任取締役候補

取締役	宮田 晴雄	（社外）
-----	-------	------

取締役（監査等委員）	和津田 保	
------------	-------	--